

オープンアクセス理念の歴史と展望

—グローバルな課題とローカルな課題—

土屋俊

(千葉大学)

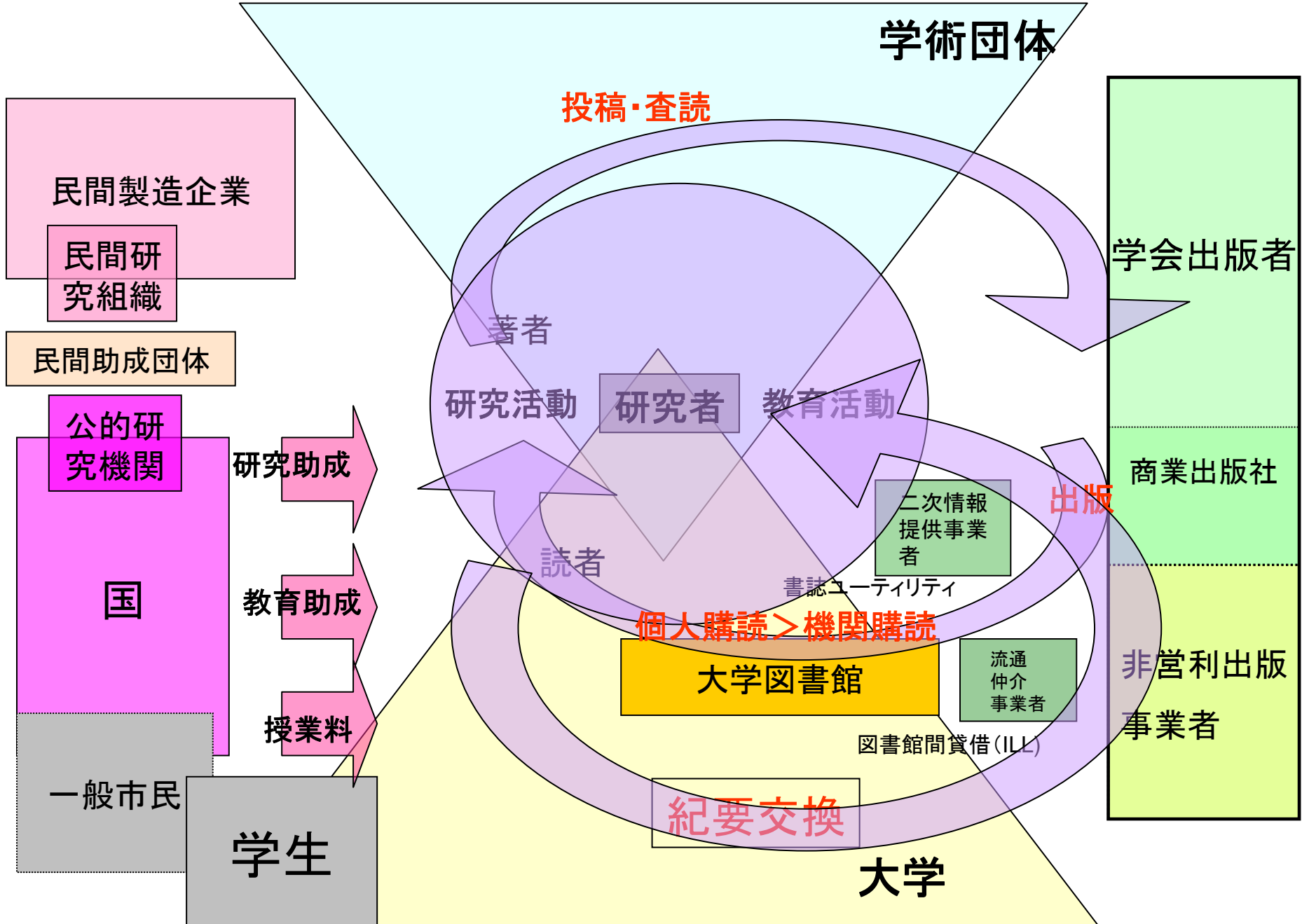
目次

- オープンアクセス理念の歴史
 - 背景
 - 最近の展開
- グローバルな課題
 - 現代の学術情報流通の状況における実現可能性
 - 学術的知識の「公共性」に関する議論
- ローカルな課題
 - 日本の状況における意義
 - 大学の機関リポジトリとオープンアクセス
 - 学会論文誌の将来とオープンアクセス
- 今後の展望

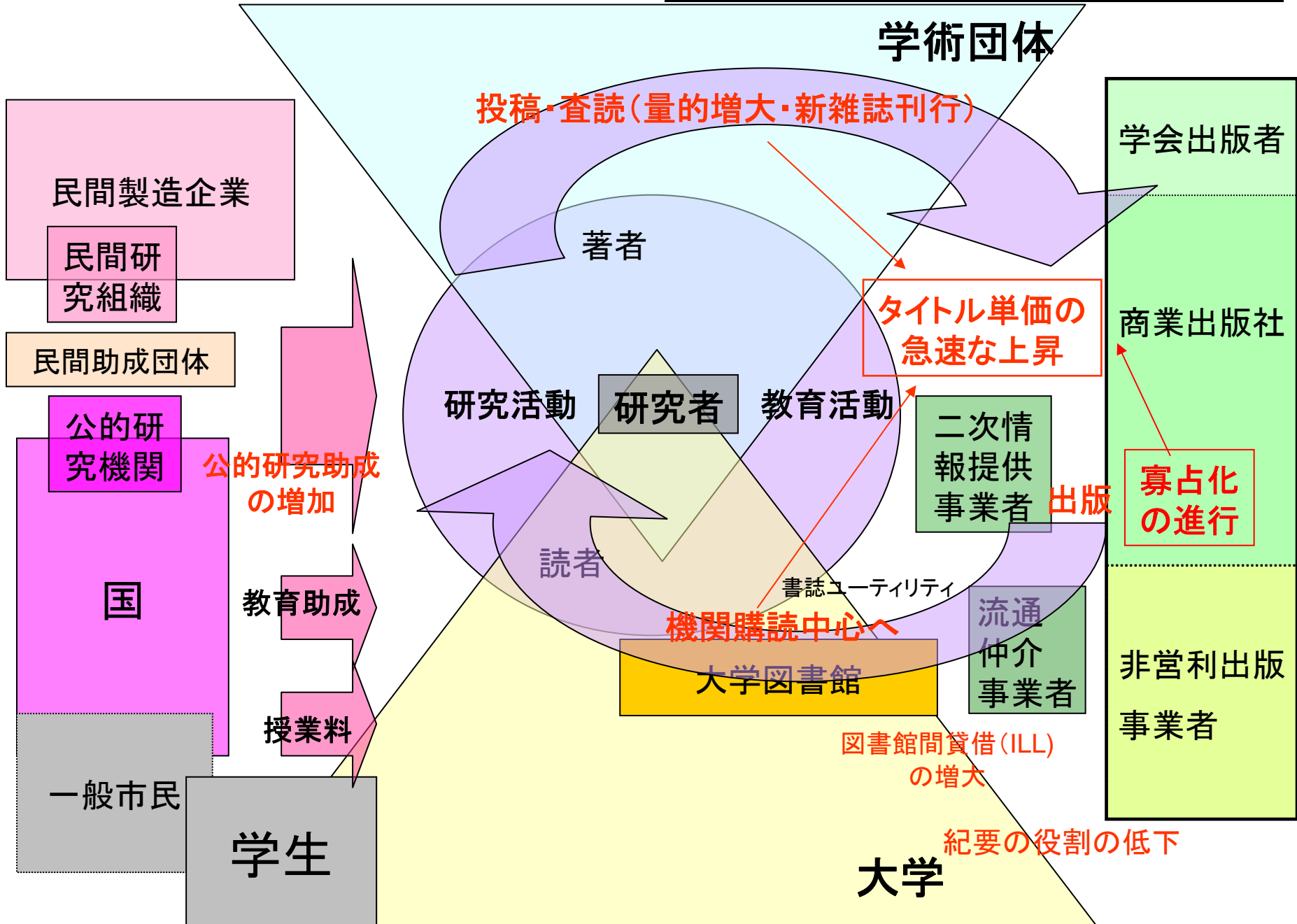
歴史的背景

- 学術情報流通の歴史
 - 学校と書物
 - 専門家間コミュニケーション(書簡)
 - 制度化された近代的科学の成立(学会・教科書・実験室・紀要交換)
 - 科学者という(学者ではない)専門家の成立
 - 研究資金の増大(20世紀後半の現象:冷戦、科学的医学等)
 - 学術情報流通の商業化:市場の成立
 - インターネットの登場・普及

学術情報流通の古典的モデル



商業化の進行と価格の上昇による機能不全



オープンアクセス(OA)

- Peter Suberの定義を使う:「文献がOAであるとは、それが、以下の条件で入手可能であること
 1. Digital(電子的)
 2. Online(インターネットで)
 3. Free of charge(価格障壁の非存在)
 4. Free of (most) copyright and licensing restrictions(許諾障壁の非存在)

OA理念の前提

- 知識は人類のものである。したがって、学術研究成果は、誰でも利用できなければならない。
(Classified researchは学問ではない?)
 - 公共(public)アクセス・納税者アクセスとの関係は微妙
- 知識の探求者である科学者は、経済的対価(loyalty)を求めない。
- 成果公開は「ただ」ではできない。しかし、インターネットの登場はこのコストを非常に低くした。

オープンアクセスはインターネットとともに

- 印刷メディアによる情報流通は所有権の移動が基礎となる
- この場合、ものを作成、移動、保存させるコストが膨大、かつ、量に相関（多いと高くなり、多いと安くなるという二つの論理）。
- インターネットの出現は、もの移動モデルからの脱却を可能にした。
- 利用許諾のみによる情報流通

誤解の回避：必要な譲歩節

- 学術情報流通の「古い考え方」とも整合的
 - － 著作権：許諾が基礎だから
 - － ピア・レビュー：品質保証は必要だから
 - － 収入（利益）：コストのかからないことはないから（読者への課金＝価格がなければOA）
 - － パテントは例外
- したがって、学会刊行雑誌とも整合的ははず
 - － 著作権許諾を基礎とする（学会刊行でも商業出版社刊行でも同じ）
 - － ピア・レビューは、必要
 - － 誰が費用を負担してもよい

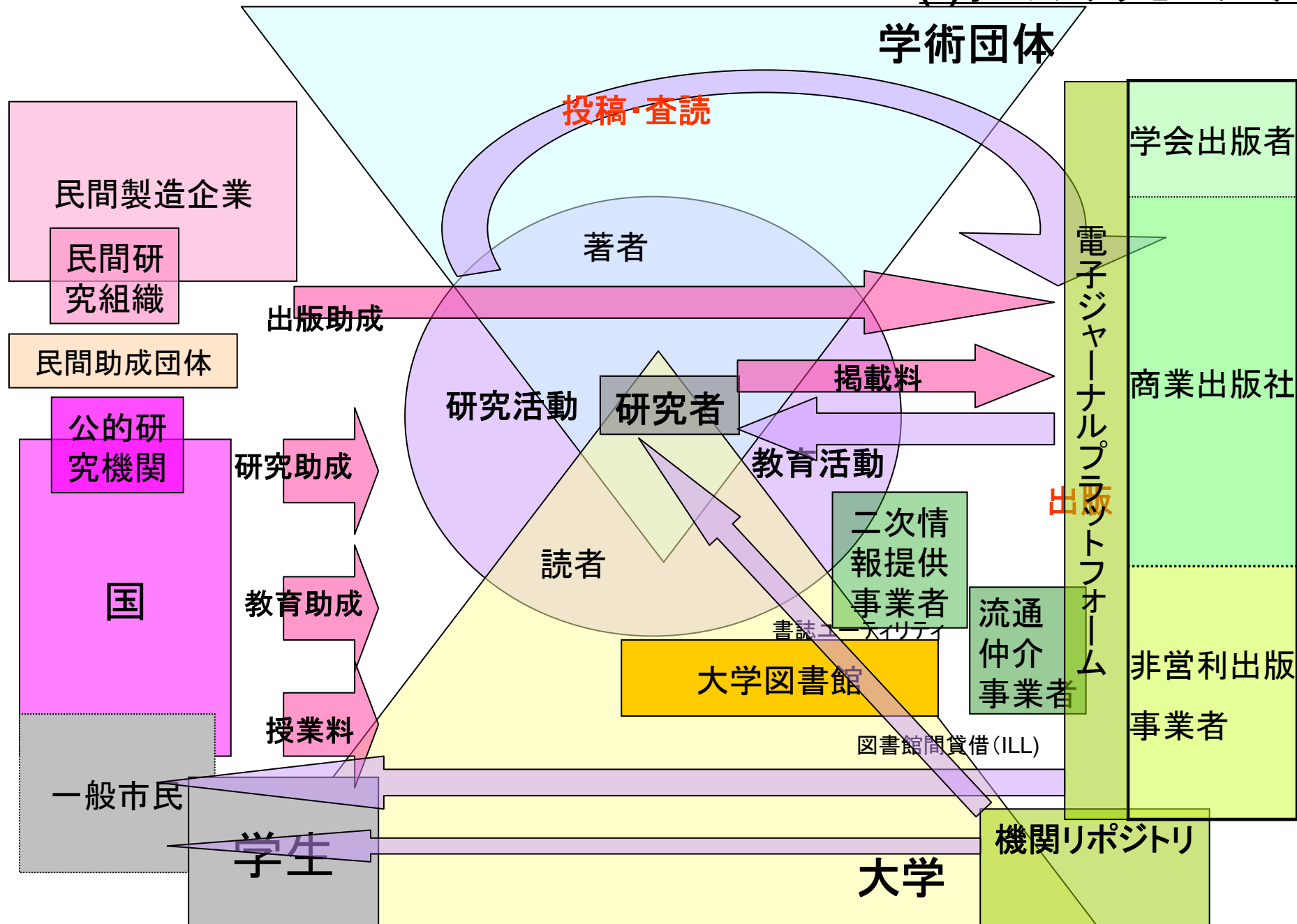
OAの実現方式

- OAジャーナル(読者が価格負担をしない雑誌)
 - 著者が負担して刊行(投稿料・掲載料のみで刊行)
 - 誰かが負担して刊行(学会、外部資金(クリーンなものからダーティなものまで)
 - (負担できる人)すべてが負担して刊行(税金)
- OAアーカイブ・OAリポジトリ
 - 著者が所属する機関がOAを可能にする
 - 雇用が基礎(機関にとってそれなりのメリット)
 - 著者の研究を可能にした機関がOAを可能にする
 - 助成が基礎(税金によるもの。私的財団によるもの)

著作権との関係

- なかなか複雑
 - 許諾が基礎なので、著作権を否定するわけではない
 - しかし、「パブリック・ドメイン」(権利者なし)でもよいとする
 - 再配布はOKとするが、改ざん(=改良?)は不可とする
- オープン・ソース運動との関係
 - 強力な許諾による点は共通
 - 改良してはいけない、インプリメントとマニュアルでの収入はなさそう(ただし、2次情報、でもGoogle。そもそも何がadded value?)

(5)オープンアクセスのモデル



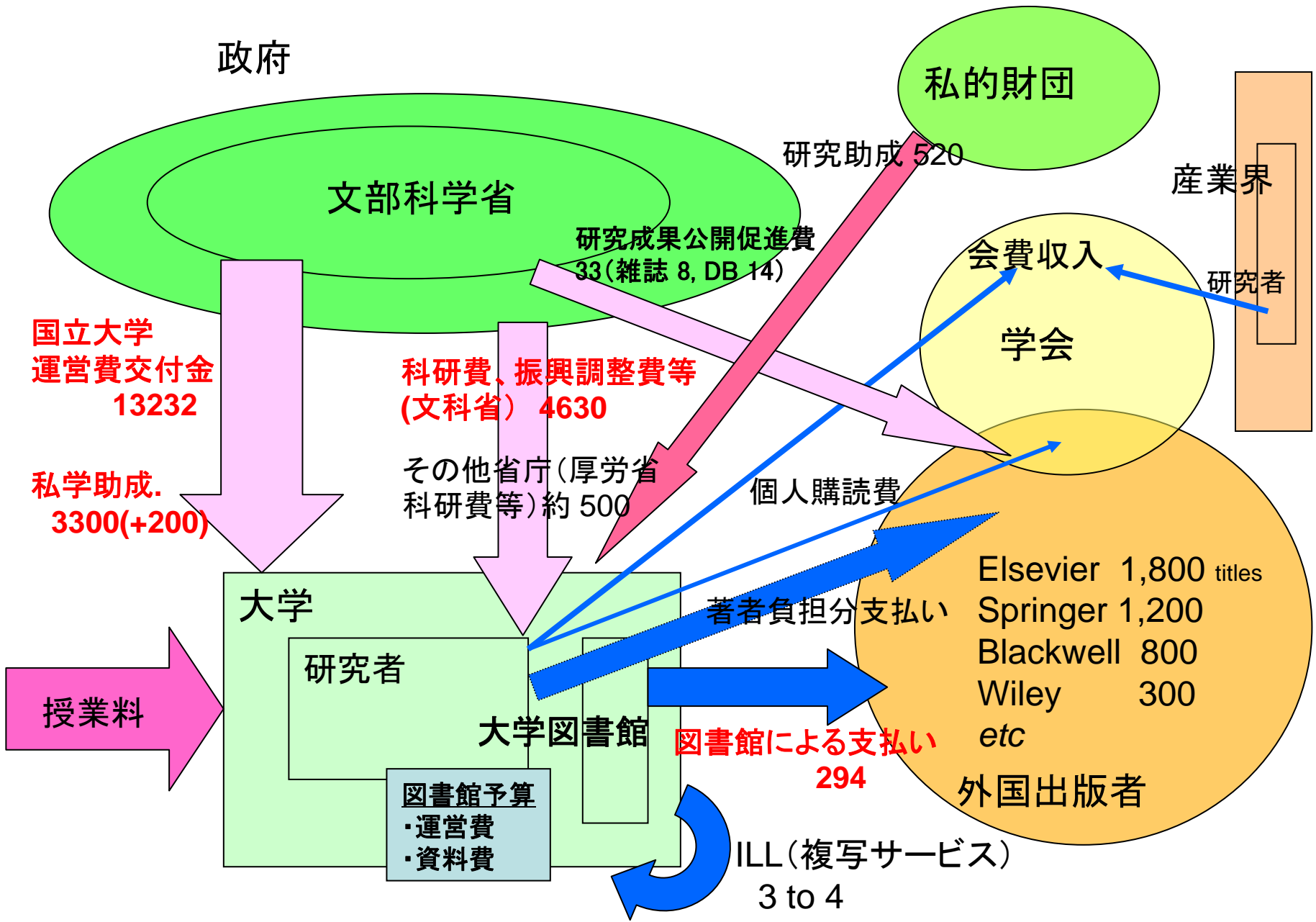
それは素晴らしい。本当にできるの？

- そもそもの資金問題
 - 研究のための資金と学術情報流通のための資金
- 既存ステークホルダーの行方
 - 学会および学会出版者
 - 商業出版者
 - 図書館
- NIHロビーイング挫折の教訓
- RCUK指針の影響

100:1の世界

- 研究助成は(例外的に)右肩上がり
 - 世界的傾向
- 研究資金の増大
 - ⇒ 研究活動の増大
 - ⇒ 研究成果の増大
 - ⇒ 学術情報流通コストの増大
 - でもこっちはわずか
- 負担を研究助成側がもつのは当然。したがって、原理的には可能

日本における研究助成の流れ(1億円 = US\$1M、2004~5年)



商業出版者

- 付加価値に対価が払われる限り存続
 - 収入はどちらからでもよい(⇒OpenChoice@Springer)
 - これまでもpreprint serverとは共存
 - これまでもアグリゲータに出していた
 - ⇒ Green journal化に抵抗はない
- もともと、カレント分だけの価値で収入を得ていた
 - Embargoがあれば、公共アクセスも可(著者とは仲良く)
- 頼まれてはじめてのことなのに、いまさら「お前が悪い」と言われても困る⇒学会は勝手
- 付加価値部分さえ評価されれば、対応可能
 - 付加価値とはcopy editing、マーケティング、編集実務等
 - プラットフォーム、認証は外注のほうが割安。

図書館(大学図書館)

- 電子化は図書館を不要にしつつある
 - 電子化は利用許諾ベースにすること
⇒ 「もの」はいらない
- 図書館の存続は「サービス」にある
 - 利用者の存在意義を増進するサービス
 - 大学の利用者は、教員と学生
- 「購入する」のではなく、「情報環境を整備する」
- オープンアクセスになっても困らない
- 機関リポジトリでOA化に貢献(他にやることがない)
 - とはいえ、「意識」問題が、、、
- ただし、学会の勝手な気まぐれは困る(transferred titles、硬直化した価格モデルなど)

学会および学会出版者

- (自前でやっても、委託でやっても)
- (日本の外では)
- 学会出版によって収入を得て、学会活動を支援するのが学会雑誌の役割
- 品質保証(査読)は無報酬が原則
- 学者による学者のための ⇒ 社会的責任は？
- オープンアクセスはこの可能性をなくしてしまう
- この意味で、学会はオープンアクセスと利益が相反
 - Green Journal化に遅れ
- しかし、学会の役割は「学術の振興」なので利益が一致？

ローカルな課題

- 日本の状況における意義
 - 学術出版の他力本願体質（科研費、J-STAGE）
 - 学術出版のスケールの問題（非商業性など）
 - 研究者の意識動向
- 大学の機関リポジトリとオープンアクセス
 - 研究者の意識動向
- 学会論文誌の将来とオープンアクセス
 - オープンアクセスがよいことは疑問の余地なしか？
 - 質が評価されるサービスとして存続し得るか？

可能な解決？

- 「意識」問題への取り組み
 - 図書館による著者としての教員の発見
 - 学会による読者としての教員の発見
 - BioOne搭載誌がgreen journalではない？？？
 - ⇒ 学会と図書館との対話に基づく展開(何を?)
- 政策的対応
 - 文部科学省
 - 第3期科学技術基本計画
 - 国立国会図書館
 - 大学内の位置づけ: 情報流通基盤の意識